報　告

景気が悪化したとの認識は強まる

－特に女性や40代以上、世帯年収400万円未満の層で景気が悪くなったと認識－

第31回「勤労者短観」調査結果の概要(2016年4月実施)

本稿では、2016年4月初旬に実施した第31回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート（勤労者短観)」の結果概要を紹介します。本調査は、連合総研が毎年4月と10月に定期的に実施していますが、第31回調査では、毎回実施している仕事と暮らしに関する意識変化をとらえるための定点観測調査に加えて、隔回で実施している「家計の経済状況」、さらにトピックス調査として「経済状況の中期見通しに関する意識」、「生活時間および労働時間についての意識と実態」、「介護と仕事の両立」、「老後の蓄えと経済状況に関する認識」や「人や社会とのつながりが勤労者に与える影響」といったテーマで調査を行いました。

本稿は紙幅の関係から結果の概要の一部のみの紹介となっていますので、詳しくは連合総研ホームページ（http://www.rengo-soken.or.jp）または、報告書をご覧ください。

調査実施要項

1. 調査対象：

株式会社インテージのインターネットアンケートモニター登録者のなかから、居住地域・性・年代・雇用形態で層化し無作為に抽出した、首都圏ならびに関西圏に居住する20～64歳の民間企業雇用者2,000名

2. 調査時期：

2016年4月1日～6日

3. 調査方法：

インターネットによるＷＥＢ画面上での個別記入方式

4. 回答者の構成：

単位:%、(　)内は回答者数

	合計	20代	30代	40代	50代	60代前半
全体	100.0 (2000)	20.5 (409)	26.4 (528)	26.7 (533)	18.8 (375)	7.8 (155)
男性	100.0 (1124)	19.0 (213)	27.7 (311)	26.9 (302)	18.8 (211)	7.7 (87)
女性	100.0 (876)	22.4 (196)	24.8 (217)	26.4 (231)	18.7 (164)	7.8 (68)

※四捨五入により行の合計が100.0%にならないことがあります。

5. 調査項目：

(1)　景気・仕事・生活についての認識［定点観測調査］
- 景気、物価、労働時間、賃金、失業、仕事、生活等に関する状況認識について

(2)　家計についての認識［4月準定点観測調査］
- 家計の状況と消費行動・貯蓄行動について

(3)　3年後の経済状況、5年後の自身の賃金見通し［トピック調査1］
- 3年後の景気・雇用情勢・企業業績・物価・賃金・世帯収入に関する見通し、5年後の賃金見通しについて

(4)　生活時間および労働時間についての意識と実態［トピック調査2］
- 仕事と私生活の現実と希望、これからの働き方に関する認識について

(5)　介護と仕事の両立［トピック調査3］
- 介護に関する不安、介護と仕事の両立の状況等について

(6)　老後の蓄えと経済状況に関する認識［トピック調査4］
- 老後の蓄え、老後の生活費と不安について

(7)　人や社会とのつながりが勤労者に与える影響［トピック調査5］
- 困った時に頼れる人、社会とのつながりが勤労者に与える影響等について

調査結果のポイント

1. 景況や物価、仕事に関する認識と賃金の状況

◆景気が悪化したとの認識は強まる。失業不安は依然3割弱。賃金改善の動きは正社員には広がっているが、非正社員への波及は不十分。

2. 最近の家計の経済状況

◆依然として3割の世帯が赤字。世帯収入は引き続き減少。家計消費は増加しているもののその傾向は弱まりつつある。

3. 生活時間および労働時間についての意識と実態

◆6割以上が私生活重視を希望しているが、現実は希望よりも仕事重視。約半数の人が仕事時間を減らしたいと希望。

4. 老後の蓄えと経済状況に関する認識

◆非正社員の7割は、老後に向けて十分な蓄えができないと認識しており、16.5%は老後の生活費のあてがないと回答。

5. 人や社会とのつながりが勤労者に与える影響

◆約3割の人が困ったときの相談相手がいない。団体や組織に加入し積極的に活動している人は、生活の満足度が高い。

調査結果の概要（一部抜粋）

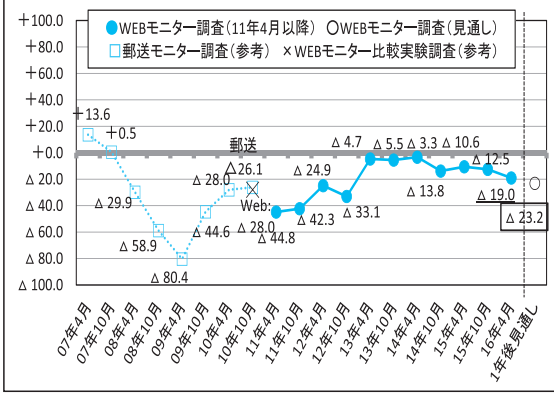
Ⅰ　勤労者の生活と仕事に関する意識

◆景気、物価に対する意識

1年前と比べた景気の見方と1年後の景気見通しは悪化（QR2、QR3）

・1年前と比べた景気認識 D.I. はマイナス 19.0 となり、前回調査（2015 年 10 月：マイナス 12.5）から悪化した。1年後の景気見通し D.I は、マイナス 23.2 となり、景気は悪化するとの認識が強くなっている（前回調査：マイナス 17.6）。

図表1　1年前と比べた景気認識と1年後の景気見通し（D.I.）



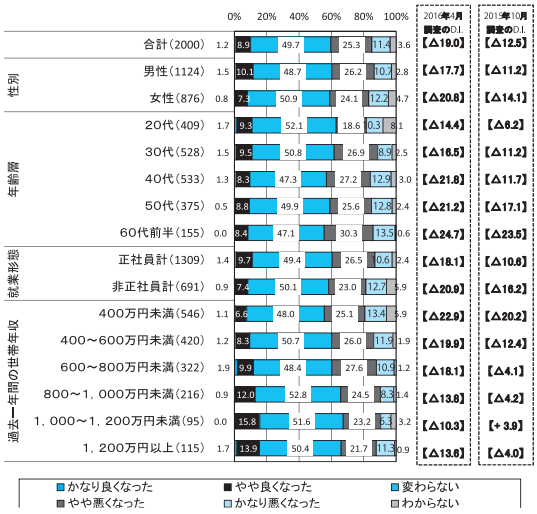
（注1）D.I.=｛「かなり良くなった（かなり良くなる）」×1+「やや良くなった（やや良くなる）」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなった（やや悪くなる）」×（−0.5）+「かなり悪くなった（かなり悪くなる）」×（−1）｝÷回答数（「わからない」「無回答（10年10月調査まで）」を除く）×100

（注2）第21回調査（11年4月）以降の集計対象は20～64歳、第20回調査（10年10月）以前は20～59歳

特に女性や40代以上、世帯年収400万円未満の層で景気が悪くなったと認識（QR2）

・性別、年齢層別、就業形態別、世帯年収別のそれぞれで1年前と比べた景気認識 D.I. をみると、特に女性（マイナス 20.8）、40 代以上の年齢層（40 代：マイナス 21.8、50 代：マイナス 21.2、60 代前半：マイナス 24.7）、世帯年収 400 万円未満（マイナス 22.9）で、景気が悪くなったと認識している。なお、前回調査（2015 年 10 月）と比べ D.I. の悪化が顕著なのは、40 代や世帯年収 600 万円以上の層である。

図表2　1年前と比べた景気認識（D.I.）（性、年齢、就業形態、過去1年間の世帯年収別）



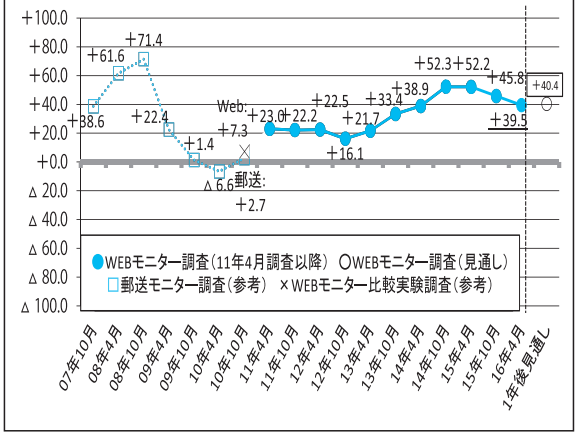
（注1）（　）内は回答者数（N）

（注2）D.I.=｛「かなり良くなった（かなり良くなる）」×1+「やや良くなった（やや良くなる）」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなった（やや悪くなる）」×（−0.5）+「かなり悪くなった（かなり悪くなる）」×（−1）｝÷回答数（「わからない」「無回答（10年10月調査まで）」を除く）×100

物価が上昇した（今後も上昇する）との認識は、引き続きわずかに低下（QR15、QR16）

・1年前と比べた物価認識 D.I. はプラス 39.5 と、依然高水準ではあるものの、前回（2015 年 10 月）の調査から若干低下した。1年後の物価見通し D.I. もプラス 40.4 となっており、物価の上昇が続くとの認識は弱まっている（前回調査における1年後の物価見通し D.I. はプラス 44.7）。

図表3　1年前と比べた物価認識と1年後の物価見通し（D.I.）



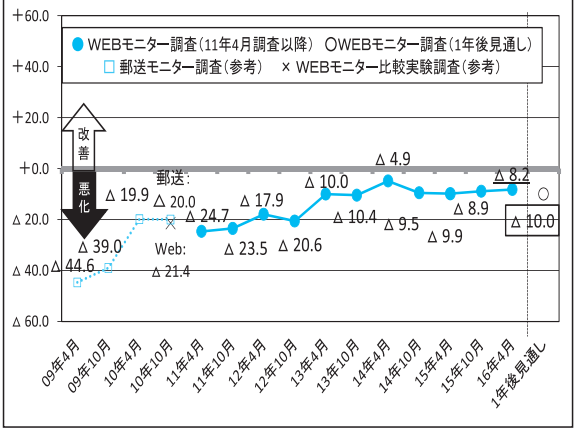
（注1）D.I.=｛「かなり上がった（かなり上がる）」×1+「やや上がった（やや上がる）」×0.5+「変わらない」×0+「やや下がった（やや下がる）」×（−0.5）+「かなり下がった（かなり下がる）」×（−1）｝÷回答数（「わからない」「無回答（10年10月調査まで）」を除く）×100
（注2）第21回調査（11年4月）以降の集計対象は20 ～ 64歳、第20回調査（10年10月）以前は20 ～ 59歳

◆勤め先と仕事に関する意識

「1年前と比べて勤め先の経営状況が悪化」との見方が続く（QR4、QR5）

・1年前と比べた勤め先の経営状況認識 D.I. はマイナス 8.2 と、前回（2015 年 10 月）の調査からわずかに改善したものの、厳しい見方が続いている。1年後の勤め先の経営状況見通し D.I. はマイナス 10.0 と、前回調査（マイナス 8.1）からわずかに悪化している。

図表4　1年前と比べた勤め先の経営状況と1年後の経営状況見通し（D.I.）

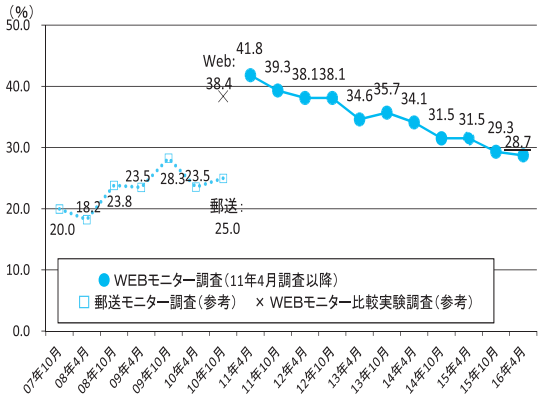


（注1）1年前と比べた勤め先の経営状況D.I.=｛「かなり良くなった」×1+「やや良くなった」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなった」×（−0.5）+「かなり悪くなった」×（−1）｝÷回答数（「1年前は現在とは別の勤め先で働いていた（11年4月調査のみ）」、「1年前は働いていなかった（11年4月調査のみ）」、「わからない」、「無回答・不明（10年10月調査まで）」を除く）×100
（注2）1年後の勤め先の経営状況予測D.I.=｛「かなり良くなる」×1+「やや良くなる」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなる」×（−0.5）+「かなり悪くなる」×（−1）｝÷回答数（「わからない」を除く）×100
（注3）第21回調査（11年4月）以降の集計対象は20 ～ 64歳、第20回調査(10年10月)以前は20 ～ 59歳

失業不安を感じる割合は、依然3割近い（QR8）

・今後1年くらいの間に自身が失業する不安を＜感じる＞割合は全体で 28.7% と、下落が続いているものの依然として3割近い。

図表5　今後1年間に失業する不安を感じる割合

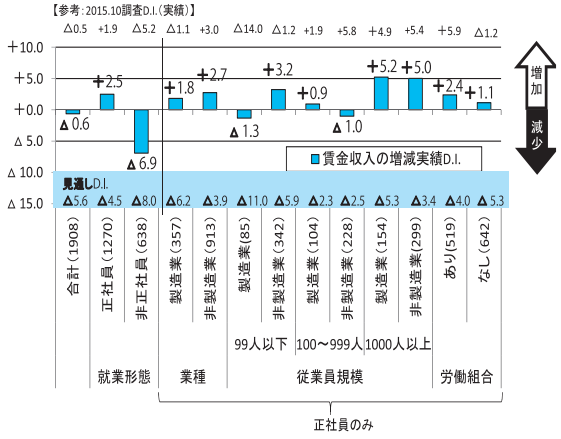


（注1）失業不安を＜感じる＞=「かなり感じる」+「やや感じる」
（注2）第21回調査（11年4月）以降の集計対象は20 ～ 64歳、第20回調査（10年10月)以前は20 ～ 59歳

賃金改善の動きは正社員には広がっているが、非正社員への波及は不十分（QR9、QR10）

・1年前と比べた賃金収入増減 D.I. を就業形態別、業種・規模別にみると、正社員はプラス 2.5、非正社員はマイナス 6.9 となっている。正社員に着目すると、従業員規模 1000 人以上などで賃金改善がみられる一方、従業員規模 99 人以下の製造業や従業員規模 100 ～ 999 人の非製造業ではマイナスとなっている。賃金収入見通し D.I. をみると、非正社員（マイナス 8.0）や正社員のうち従業員規模 99 人以下の製造業（マイナス 11.0）をはじめ、全体的に賃金が減少するとの見方が強い。

図表6　賃金収入の増減実績と見通し（D.I.）
（就業形態別、正社員について業種・従業員規模、組合有無別）



(注1)（ ）内は、回答者数（N）
(注2) QR1で1年前は「働いていなかった」、1年前の就業状態は「わからない」とした回答者を除いて集計
(注3) 1年前と比べた賃金収入D.I.=｛「かなり増えた」×1+「やや増えた」×0.5+「変わらない」×0+「やや減った」×(−0.5)+「かなり減った」×(−1)｝÷回答数（「わからない」を除く）×100
(注4) 1年後の賃金収入見通しD.I.=｛「かなり増える」×1+「やや増える」×0.5+「変わらない」×0+「やや減る」×(−0.5)+「かなり減る」×(−1)｝÷回答数（「わからない」を除く）×100

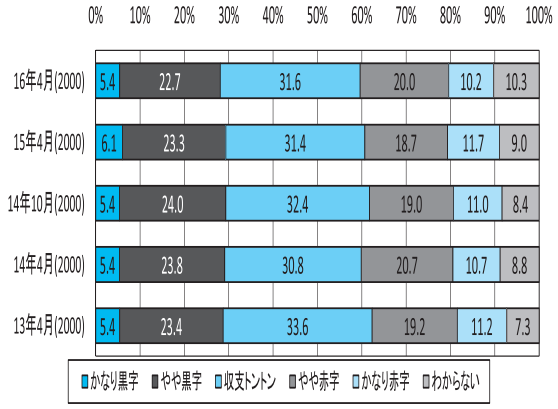
Ⅱ　最近の家計の経済状況

◆家計の収支

過去1年間の世帯収支について、依然、3割の世帯が<赤字>としている（QT1）

・過去１年間の世帯収支が＜赤字＞とする世帯の割合は依然として高く、３割程度（30.2%）である。過去４回の調査とも同じ傾向である。

図表７　過去１年間の世帯収支の状況



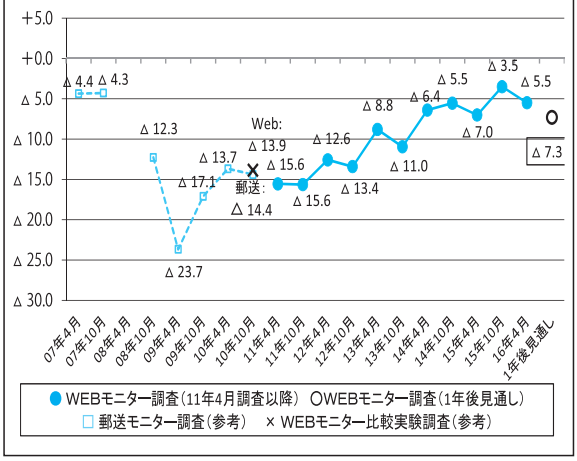
(注1)（ ）内は、回答者数（N）
(注2) 過去1年間の世帯収支が＜赤字＞＝「かなり赤字」＋「やや赤字」、＜黒字＞＝「かなり黒字」＋「やや黒字」
(注2) 過去1年間の世帯収支D.I.=｛「かなり黒字」×1+「やや黒字」×0.5+「収支トントン」×0+「やや赤字」×(−0.5)＋「かなり赤字」×(−1)｝÷回答数（「わからない」を除く）×100

◆世帯収入と家計消費

世帯収入の減少が続いている（QR11、QR12）

・過去１年間の世帯収入増減D.I.はマイナス5.5と、前回調査（2015年10月：マイナス3.5）に比べて2.0ポイント悪化している。１年後の見通しD.I.はマイナス7.3となっており、引き続き厳しいとの見方。

図表８　過去1年間、1年後の世帯収入増減 D.I.

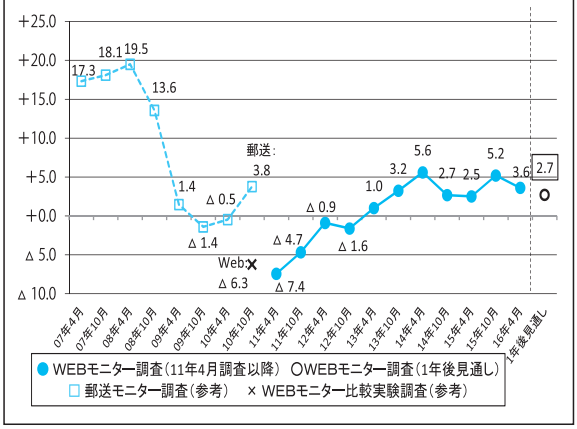


(注1) D.I.=｛「かなり増えた」×1+「やや増えた」×0.5+「変わらない」×0+「やや減った」×(−0.5)＋「かなり減った」×(−1)｝÷回答数（「わからない」「無回答（第20回調査まで）」「不明（第21回調査）」除く）×100
(注2) 第21回調査（2011年4月）以降の調査対象は20～64歳、第20回調査（2010年10月）以前は20～59歳である
(注3) 2008年4月調査では同趣旨の質問を行っていない

家計消費は増加しているものの、その傾向は弱まりつつある（QR13、QR14）

・１年前と比較した消費増減 D.I. はプラス 3.6 と、前回調査（2015 年 10 月：プラス 5.2）よりやや低下した。１年後の見通し D.I. もプラス 2.7 と、現状に比べさらに低い水準となっており、家計消費の増加傾向は弱まっている。

図表９　過去１年間と１年後の消費増減D.I.



(注1) D.I.=｛「かなり増えた」×1+「やや増えた」×0.5+「変わらない」×0+「やや減った」×(−0.5)＋「かなり減った」×(−1)｝÷回答数（「わからない」「無回答（第20回調査まで）」「不明（第21回調査）」除く）×100
(注2) 第21回調査（2011年4月）以降の調査対象は20～64歳、第20回調査（2010年10月）以前は20～59歳である

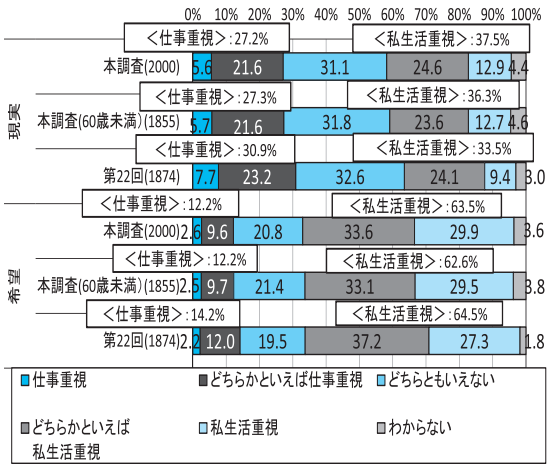
Ⅲ　生活時間および労働時間についての意識と実態

◆仕事と生活の希望と現実

依然として本人の希望以上に現実は<仕事重視>になっている（QT10）

・現実の生活について、仕事と私生活のどちらを重視しているかをたずねたところ、60歳未満では27.3%が<仕事重視>、36.3%が<私生活重視>と回答し、第22回調査と比べると<私生活重視>の割合は上がり、<仕事重視>の割合は下がった。また、これらの希望については、<私生活重視>は62.6%、<仕事重視>は12.2%と、大幅に<私生活重視>が高かった。希望に比べ現実は<仕事重視>となっている。

図表10　仕事と私生活に関する「現実の評価」と「希望」



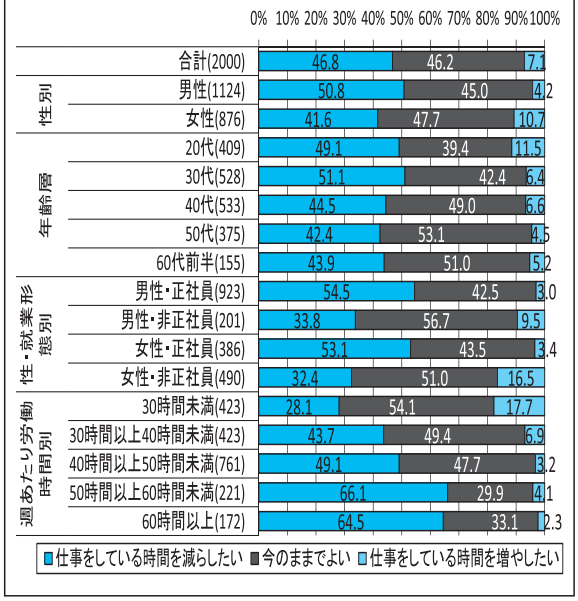
（注1）（　）内は、回答者数（N）
（注2）<仕事重視>=「仕事重視」+「どちらかといえば仕事重視」、<私生活重視>=「私生活重視」+「どちらかといえば私生活重視」
（注3）第22回調査の集計対象は20～59歳

◆これからの働き方に関する認識

約半数は今よりも仕事時間の短縮を望んでおり、正社員では5割を超える（QT14）

・仕事をしている時間が今後どの様になると良いかとたずねたところ、全体では5割近くが「減らしたい」と回答し、性別・就業形態別では、男女共に正社員の5割以上が仕事時間を減らしたいと回答している。また、週あたりの労働時間別にみると、30時間未満では2割近くが仕事時間を増やしたいと回答しているが、50時間以上では6割以上が減らしたいと回答している。いずれの層においても、仕事時間を「減らしたい」は、「増やしたい」を大幅に上回る。

図表11　仕事をしている時間の希望



（注1）（　）内は、回答者数（N）

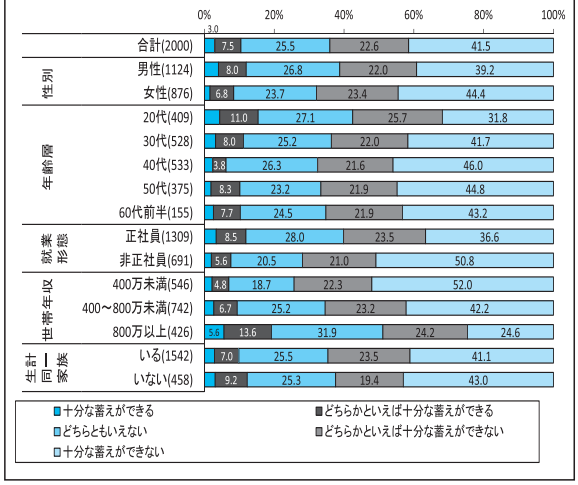
Ⅳ　老後の蓄えと経済状況に関する認識

◆老後の蓄え

非正社員や世帯年収400万円未満の人の7割が、老後の蓄えが十分できないと回答（QT27）

・老後に向けて、<十分な蓄えができない>とする割合は64.1%にのぼる（「十分な蓄えができない」41.5%と「どちらかといえば十分な蓄えができない」22.6%の計）。非正社員や世帯年収400万円未満では、<十分な蓄えができない>の割合は7割を超える。

図表12　老後の貯蓄形成の可否の見通し
（性、年齢層、就業形態、世帯年収、生計同一家族の有無別）



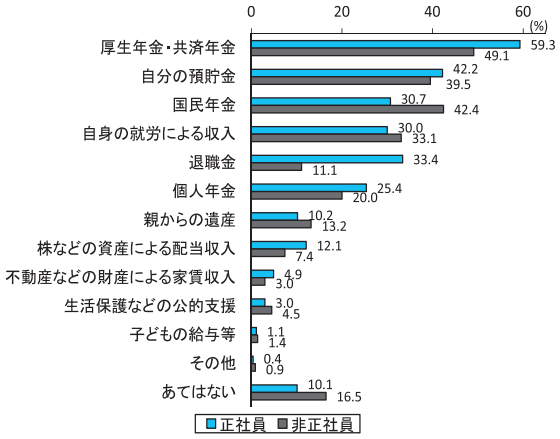
（注）（　）内は回答者数（N）

◆老後の生活費

非正社員の16.5%は老後の生活費のあてがない(QT29)

・老後の生活費としてあてにしているものを就業形態別にみると、正社員、非正社員ともに「厚生年金・共済年金」の割合が最も高い。「国民年金」の割合は、正社員が30.7%であるのに対して、非正社員は42.4%である。「退職金」は、正社員が33.4%であるのに対して、非正社員は11.1%にとどまる。非正社員では、「あてはない」の割合が16.5%にのぼる。

図表13　老後の生活費としてあてにしているもの



(注) 複数回答。回答者数 (N)=2000

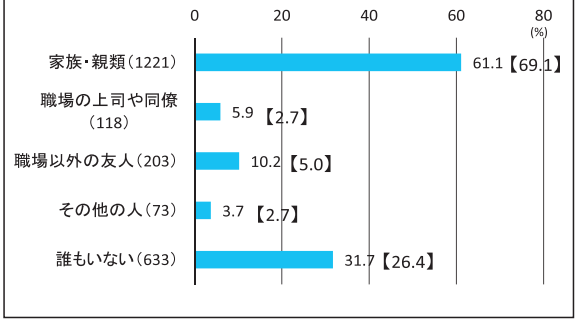
V　人や社会とのつながりが勤労者に与える影響

◆困ったときに頼れる人の有無

経済的に困ったときの相談相手として最も多いのは「家族・親類」だが、減少傾向にある(QT31(1))

・経済的に困ったときに、支援してくれるあるいは相談にのってもらえる相手は、「家族・親類」(61.1%) が最も高く、次いで「誰もいない」(31.7%) となっている。
・参考値であるため単純比較はできないが、2011年6月調査と比べると「家族・親族」の割合だけが減少し、その他の項目では割合が増加している。

図表14　「経済的に困ったときに相談にのってくれる人」の割合（相談相手別）



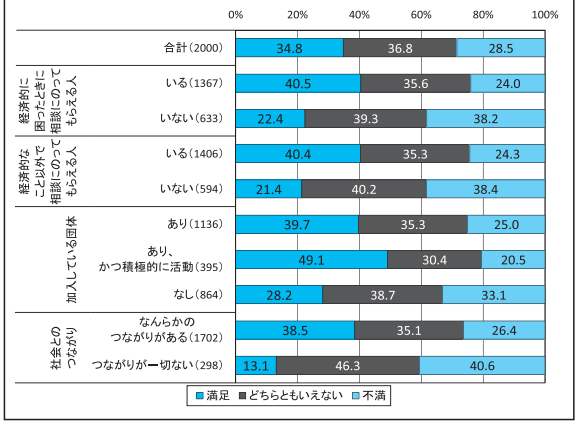
(注1)【 】内は、2011年6月調査で類似の質問をした時の値であり、参考値として示した
(注2) 複数回答。( ) 内は、回答者数 (N)

◆社会とのつながりの有無が勤労者に与える影響

生活が「満足」と回答した人の割合は、悩み事を相談できる相手がいる層の方が、いない層よりも高い(QR 22、QT31(2))

・経済的に困ったときに経済的に支援をしてくれる人や経済的なこと以外の悩み事の相談にのってもらえる人が「誰もいない」人や「加入している団体・組織がない」社会的な<つながりが一切ない>とする人は、生活全般について<満足>とする割合が低く、<不満>とする割合が高い。人や社会とのつながりが、生活の満足度に影響していることがうかがえる。

図表15　社会とのつながり別にみた生活全般の満足度



(注1)<満足>は「かなり満足」と「やや満足」の合計。<不満>は「やや不満」と「かなり不満」」の合計
(注2) 社会とのつながりについて、<なんらかのつながりがある>とは、「相談にのってもらえる人がいる」「お金を工面してもらえる人がいる」「加入している団体・組織がある」という条件のうち、いずれか一つ以上を満たしていること。<つながりが一切ない>とは、そのすべての条件について一つも満たしていないこと
(注3)( ) 内は、回答者数 (N)